

2018（平成 30）年 1 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ドンキホーテホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長兼CEO 大原 孝 治
コ ー ド 番 号 7 5 3 2 東 証 第 一 部
本 社 所 在 地 東京都目黒区青葉台二丁目 19 番 10 号
問 い 合 わ せ 先 専務取締役兼CFO 高 橋 光 夫
電 話 番 号 0 3 - 5 7 2 5 - 7 5 8 8 （ 直 通 ）

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）、代表取締役の異動（追加選定） 及び取締役・執行役員への職務委託の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、当社 100%子会社であり、当社グループの中間持株会社である株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント（以下「DRM」といいます。）を、平成 30 年 4 月 1 日をもって吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしました。

なお、本合併は 100%子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

また、上記取締役会において、当社の代表取締役を一名追加すること及び当社の経営体制を以下の新体制にすることを決議いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 完全子会社の吸収合併について

1. 本合併の目的

当社は、平成 27 年 7 月に国内における事業の強化を目的として、中間持株会社である DRM を設立いたしました。経営効率をさらに高め、意思決定の一層のスピード化を図る観点から、DRM を吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日 平成 30 年 1 月 15 日

合併契約締結日 平成 30 年 1 月 15 日

実施予定日(効力発生日) 平成 30 年 4 月 1 日（予定）

なお、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併であり、DRM においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、DRM は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

DRM は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成 29 年 12 月末日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名 称	株式会社ドンキホーテホールディングス	株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント
(2) 所 在 地	東京都目黒区青葉台二丁目 19 番 10 号	東京都目黒区青葉台二丁目 19 番 10 号
(3) 代表者の役職 ・ 氏 名	代表取締役社長兼 CEO 大原 孝治	代表取締役社長 大原 孝治
(4) 事 業 内 容	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託等
(5) 資 本 金	22,436 百万円	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 55 年 9 月 5 日	平成 27 年 7 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	158,193,160 株	10,000 株
(8) 決 算 期	6 月 30 日	9 月 30 日
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR DQ WINDMOLEN B.V. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行) (14.80%) 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口) (6.86%) ラマンチャ (常任代理人 株式会社 三菱東京 UFJ 銀行) (6.38%) 株式会社安隆商事 (5.23%) STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部) (4.63%)	株式会社ドンキホーテホールディング ス (100.00%)
(10) 直前会計年度の経営成績及び財政状態		
決 算 期	平成 29 年 6 月期 (連結)	平成 29 年 9 月期 (単体)
純 資 産	279,930 百万円	178,351 百万円
総 資 産	642,868 百万円	178,971 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	1,637.77 円	17,835,075.98 円
売 上 高	828,798 百万円	10,382 百万円
営 業 利 益	46,185 百万円	7,166 百万円
経 常 利 益	45,523 百万円	7,167 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	33,082 百万円	7,107 百万円

1 株当たり当期純利益	209.18 円	710,660.68 円
1 株当たり配当金	26.00 円	665,843.00 円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の業績に与える影響

本合併は、当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

II. 代表取締役の異動（追加選定）について

1. 異動の理由

当社グループの事業を推進し、さらなる成長を目指すべく、より一層の経営体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、代表取締役を1名増員し、2名体制とするものです。

2. 代表取締役の異動

氏名	新役職名	現役職名
よしだ なおき 吉田 直樹	代表取締役専務兼 CAO	専務取締役兼 COO

※CAOはChief Administrative Officer（最高事務責任者）の略称であります。なお、CAOがCOO（最高コンプライアンス責任者）を兼任いたします。

3. 新任代表取締役略歴

生年月日	略歴	所有株式数
昭和39年 12月7日生	平成7年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ジャパン入社 平成9年3月 ユニオン・バンケール・プリヴェ株式会社入社 平成14年8月 株式会社オルタレゴコンサルティング設立 代表取締役社長就任 平成15年2月 株式会社T・ZONEホールディングス（現MAGねっとホールディングス）代表取締役社長就任 平成19年7月 Don Quijote (USA) Co., Ltd. 社長就任 平成24年9月 株式会社ドン・キホーテ（現株式会社ドンキホーテホールディングス）取締役就任 平成25年11月 株式会社ドン・キホーテ（現株式会社ドンキホーテホールディングス）専務取締役就任 平成25年12月 株式会社ドン・キホーテ 取締役就任（現任） ※吸収分割により新設された事業会社 株式会社長崎屋 取締役就任（現任）	200株

	ドイト株式会社 取締役就任（現任）	
平成27年7月	株式会社ドンキホーテホールディングス 専務取締役兼CCO就任	
平成29年6月	アクリーティブ株式会社 取締役就任（現任）	
平成29年11月	ユニー株式会社 監査役就任（現任）	
平成30年1月	株式会社ドンキホーテホールディングス 代表取締役専務兼CAO就任（現任）	

4. 就任日

平成30年1月15日

Ⅲ. 当社の新経営体制について

1. 経営体制変更の理由

当社グループの経営効率をさらに高め、意思決定の一層のスピード化を図る観点から、DRMを吸収合併することに伴い、DRMの取締役及び主要グループ会社の取締役らを当社の執行役員に選任し、以下の経営体制といたします。

2. 新任執行役員

氏名	現役職（兼任）
赤城真一郎	DRM 取締役
岡田 英樹	Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd. 取締役
小田切正一	DRM 取締役
片桐三希成	株式会社長崎屋 取締役副社長
軽部 哲也	DRM 取締役
越塚 孝之	日本アセットマーケティング株式会社 代表取締役社長
榊原 健	DRM 取締役
坂元 康之	DRM 取締役
関口 憲司	株式会社長崎屋 代表取締役社長
竹内 三善	DRM 取締役
早川 馨爾	DRM 取締役
平田 一馬	DRM 取締役
町田 悟史	DRM 取締役
松元 和博	DRM 取締役
安川 茂成	DRM 取締役

3. 上記異動後の当社役員・執行役員体制

役職	氏名	管掌、兼任等
代表取締役社長兼 CEO	大原 孝治	経営全般、営業全般
代表取締役専務兼 CAO	吉田 直樹	経営全般、経営管理全般、財務
専務取締役兼 CFO	高橋 光夫	コーポレートコミュニケーション本部
取締役	阿部 博史	株式会社リアリット 代表取締役社長 IT・デジタル戦略本部
取締役	石井 祐司	経理本部
取締役	大橋 展晴	UFDQ 事業推進本部
取締役	鈴木 康介	NewMEGA ドン・キホーテ東日本営業本部
取締役	西井 剛	営業サポート本部
取締役	芳賀 剛	日本商業施設株式会社 代表取締役社長 店舗開発・テナント事業本部
取締役	丸山 哲治	経営サポート本部
取締役（常勤監査等委員）	和田 尚二	
社外取締役（監査等委員）	井上 幸彦	
社外取締役（監査等委員）	吉村 泰典	
社外取締役（監査等委員）	福田 富昭	
社外取締役（監査等委員）	西谷 順平	
執行役員	赤城真一郎	NewMEGA ドン・キホーテ西日本営業本部
執行役員	岡田 英樹	Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd. 取締役、グローバルシェアードサービス
執行役員	小田切正一	SPA 開発本部
執行役員	片桐三希成	株式会社長崎屋 取締役副社長、 長崎屋 MEGA 営業本部
執行役員	軽部 哲也	Pure ドン・キホーテ中日本営業本部
執行役員	越塚 孝之	日本アセットマーケティング株式会社 代表 取締役社長、不動産管理全般
執行役員	榊原 健	ライフスタイル MD 開発本部
執行役員	坂元 康之	Pure ドン・キホーテ西日本営業本部
執行役員	関口 憲司	株式会社長崎屋 代表取締役社長、 UFDQ 推進事業本部
執行役員	竹内 三善	Pure ドン・キホーテ東日本営業本部
執行役員	早川 馨爾	トレンドセレクト MD 開発本部
執行役員	平田 一馬	不振新店改善本部
執行役員	町田 悟史	ASEAN 営業統括本部
執行役員	松元 和博	フード・リカーMD 開発本部
執行役員	安川 茂成	特務仕入本部

4. 経営体制変更日

平成 30 年 1 月 15 日

以上